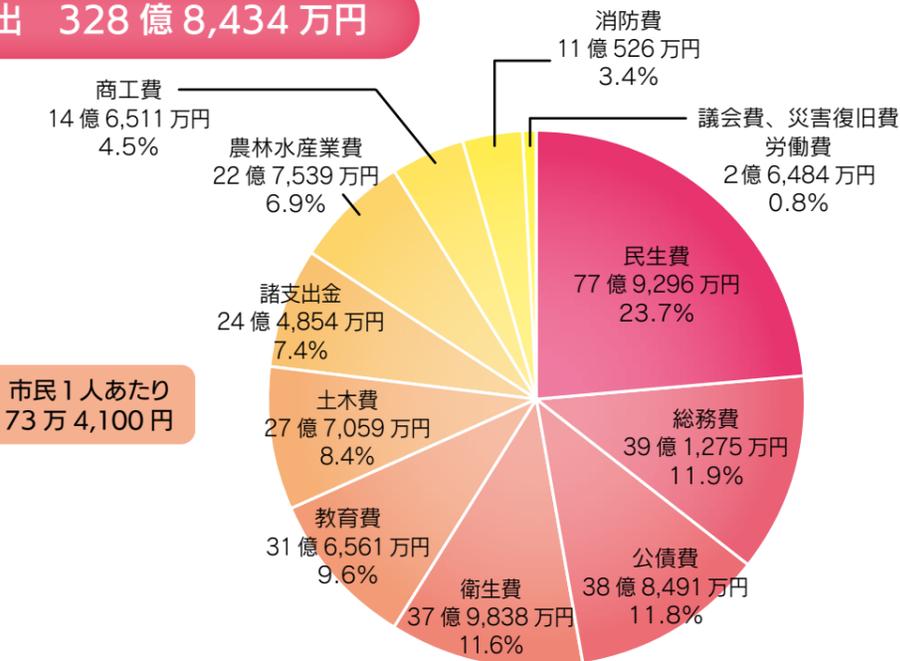




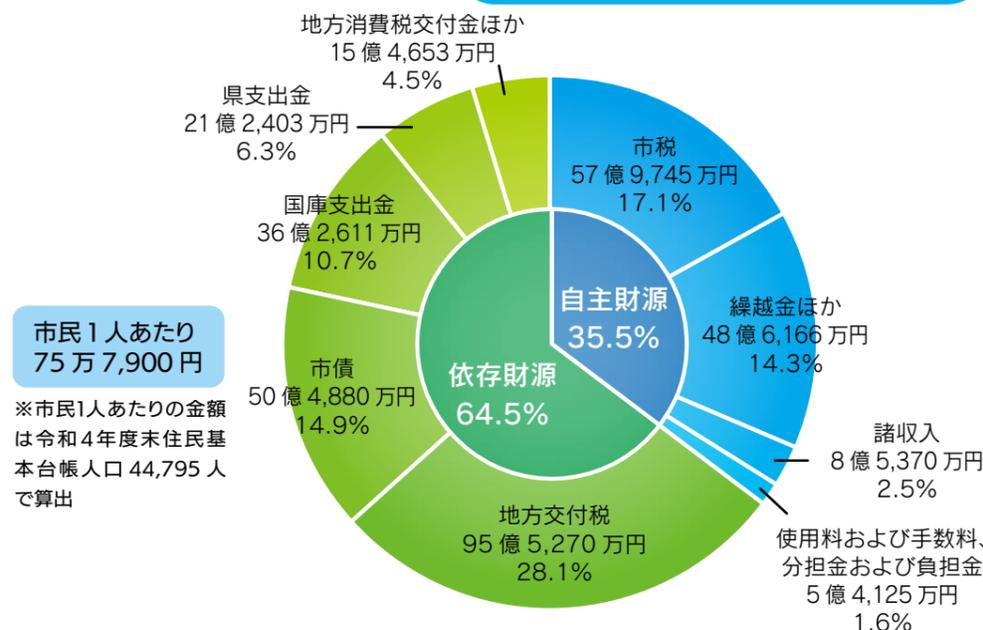
詳しく知りたい人は二次元コードを読み取っていただき、市ホームページをご覧ください。

歳出 328億8,434万円



市民1人あたり
73万4,100円

歳入 339億5,223万円



市民1人あたり
75万7,900円

※市民1人あたりの金額は令和4年度末住民基本台帳人口44,795人で算出

市債残高 325億3,841万円

施設整備など大規模な事業を行う際に、銀行等から借入れた市の「借金」です。(前年度比13億3,453万円増)

市民1人あたり
72万6,400円

基金残高 126億895万円

特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりする市の「貯金」です。(前年度比8億7,010万円増)

市民1人あたり
28万1,500円

特別会計 (単位:万円、%)

会計	歳入		歳出		基金残高		市債残高	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険(保険事業)	624,920	-5.1	618,415	-4.8	26,502	9.4	0	-
国民健康保険(直営診療所)	13,795	-7.6	13,795	-7.6	0	-	10,381	-2.7
後期高齢者医療	80,277	3.3	78,059	3.2	0	-	0	-
介護保険(保険事業)	497,759	0.2	484,581	-1.3	56,683	15.3	0	-
介護保険(介護サービス事業)	4,317	-3.8	4,317	-3.8	0	-	0	-
土地開発事業(企業団地)	3,221	8.4	121	4.2	0	-	0	-
産業廃棄物最終処分事業	5,520	-9.8	5,246	-10.2	79,295	-3.7	0	-
国民宿舎事業	2,263	3.1	1,852	-13.5	7,648	27.2	0	-

企業会計 (単位:万円、%)

下水道	決算額	増減率
収益的収入	226,288	-1.5
収益的支出	224,705	-2.0
資本的収入	210,237	24.0
資本的支出	290,071	16.2
企業債残高	2,499,592	-1.0

市の会計は「一般会計」と、特定の事業を一般会計から独立した予算で行うために設置される「特別会計」があります。その他、独立採算により特定の事業を行うことを目的に設置される「企業会計」があります。

※一般会計決算状況を「月収30万円の家計」に例えた「南あわじ市の家計簿」については、市ホームページに掲載の「令和4年度の決算概要」をご覧ください

令和4年度 決算状況報告

令和4年度一般会計の決算額は、歳入が339億5,223万円、歳出が328億8,434万円でした。そのうち令和5年度へ事業を繰り越して使う財源を差し引いた実質収支は、9億9,142万円となり、黒字決算となりました。また、各種財政指数については、国の示す早期健全化基準等の数値を下回る結果となり前年に引き続き健全な財政状況にあります。今後も市債発行の抑制と自主財源の確保に努め、健全で持続可能な財政運営を進めてまいります。

決算の概要

歳入は、昨年度と比較して、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金の大幅減などがあつた一方で、ふるさと応援寄附金事業の好調による寄附金の増、公共施設等整備基金取りくずし、学ぶ楽しさ日本一基金取りくずしの増による繰入金の増、火葬場建設事業や下水放流施設建設事業、大鳴門橋周辺環境整備事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業など大型事業を実施したことによる市債の増の影響により、全体では6.9%のプラスとなりました。

歳出では、昨年度と比較して、子育て世帯への臨時特別給付金や生活保護の医療扶助が減少したことなどによる民生費の減があつた一方で、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業の実施による

衛生費の増、大鳴門橋周辺環境整備事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業の実施による商工費の大幅増などの影響に

より、全体では7.8%のプラスとなりました。

健全化判断比率 (単位:%)

指標	南あわじ市		早期健全化基準	財政再生基準
	R4年度	R3年度		
実質赤字比率 (普通会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率)	-	-	12.71	20.00
連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率)	-	-	17.71	30.00
実質公債費比率 (借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度を見る比率)	13.0	13.1	25.0	35.0
将来負担比率 (市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度を見る比率)	68.6	67.3	350.0	-

※赤字が生じない場合は、「-」と表示

資金不足比率 (単位:%)

指標	南あわじ市		経営健全化基準	備考
	R4年度	R3年度		
資金不足比率 (企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る比率)	-	-	20.0	会計ごとに算定

※資金不足が生じない場合は、「-」と表示